

日本 CDR 協議会 設立趣意書

ネットゼロ達成には不可欠な CDR

気候変動問題への対応が喫緊の課題となる中で、多くの企業がネットゼロ目標を表明し、世界をリードすべく、その達成に向けた挑戦を行っています。

ネットゼロ達成においては、最大限の排出削減をしても最終的に CO₂ の排出が避けられない分野からの排出(残余排出)をオフセットする必要があります。このため、オフセットの手段として、二酸化炭素除去(CDR: Carbon Dioxide Removal)の取り組みが必須です。CDR の取り組みを早期に加速させ、企業が掲げる野心的な目標の達成に貢献する必要があります。

GX 産業としての CDR の可能性

欧州、米国などでは、CDR の産業創出の可能性や将来の成長性を踏まえ、いち早く官民が一体となり、市場形成に向けた取り組みを進めています。日本においても、エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素の同時実現である「GX(グリーン・トランスフォーメーション)」に向け、2023 年度には「GX 推進法」が成立し、2025 年 2 月には「GX2040 ビジョン」が策定されるなど、制度基盤の整備が進みつつあります。

CDR は日本企業の技術の活用や国内外での事業投資機会の創出など、様々なビジネス機会を創出し、産業としての成長が期待できる分野です。「GX2040 ビジョン」では、「地方創生につながる CDR」が「GX を加速させるためのエネルギーを始めとする個別分野の取組」に位置付けられるなど、地方における新たな産業創出としての役割も期待されています。

CDR 市場でのエコシステム構築の必要性

しかしながら、日本の CDR 市場は市場形成の初期段階にあり、ルール形成、需要拡大に向けたビジネス環境整備といった課題があります。CDR 市場の形成に向けた課題解決には、エコシステムの構築が必要です。既に海外では、CDR 関係者が参画する協議会組織を立ち上げて活動を行っており、日本においても、幅広い分野の企業が結集し、個々の企業・業界の枠を超えて、市場形成と産業化を先導するための活動を行うことが必要です。

CDR に関わる関係者の連携と共創活動のためのプラットフォームの構築

このため、CDR に関わる幅広い関係者の連携と共創活動のためのプラットフォームとして、日本 CDR 協議会を設立します。本会の活動を通じ、CDR に関する取り組みの加速化と市場の持続的な発展を図り、ネットゼロ実現に貢献して参ります。

設立の趣旨をご理解いただき、本会にご賛同・ご参加いただけますよう、お願い申し上げます。

2025年8月

発起人一同